



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社
コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長兼 C. E. O. (氏名) 玉城 邦男
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 片山 和彦 (TEL) 0877-22-4111
四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,610	4.3	6,172	16.2	6,596	11.0	4,511	11.4
29年3月期第3四半期	36,074	△2.6	5,310	△11.1	5,940	△6.3	4,048	△2.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,459百万円(13.7%) 29年3月期第3四半期 5,678百万円(20.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	77.22	—
29年3月期第3四半期	69.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	88,334	66,757	74.7
29年3月期	83,432	61,503	72.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 66,012百万円 29年3月期 60,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.50	—	10.00	18.50
30年3月期	—	11.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	1.1	7,500	△4.5	7,800	△6.0	5,500	△5.8	94.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期3Q	58,948,063株	29年3月期	58,948,063株
30年3月期3Q	527,144株	29年3月期	523,062株
30年3月期3Q	58,422,718株	29年3月期3Q	58,429,870株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に生産や設備投資の拡大が続く企業部門が牽引し、良好な雇用情勢のもと個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は米国を中心に緩やかな拡大が続いていますが、米国の政治状況の混乱や、朝鮮半島や中東情勢などの地政学的リスクの高まりが懸念されます。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の当社グループの売上高は376億10百万円（前年同期比4.3%の増収）、営業利益は61億72百万円（前年同期比16.2%の増益）、経常利益は65億96百万円（前年同期比11.0%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億11百万円（前年同期比11.4%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、国内外とも好調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、輸出が低調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、低調に推移しました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内向けは順調に推移しましたが、海外では米国の市況軟化を受け、市場の開拓と収益性の維持に努めました。

（ファイブ ケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを主力製品とする電子化学材料は、輸出が好調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）を中心とする機能材料は、新規開発品や輸出を中心に伸張しました。

この結果、化学品事業の売上高は233億21百万円（前年同期比3.4%の増収）、セグメント利益は52億10百万円（前年同期比12.5%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

②建材事業

（壁材）

湿式壁材市場が停滞する中、収益性の改善に努めました。

（エクステリア）

住宅投資や設備投資、インフラ建設等の需要の盛り上がりを受け、住宅分野、景観分野ともに好調に推移しました。

この結果、建材事業の売上高は137億43百万円（前年同期比5.8%の増収）、セグメント利益は23億16百万円（前年同期比14.0%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

[参考情報]

【販売実績】

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品 (百万円)	9,817	10,284	104.8
有機化成品 (百万円)	7,351	6,663	90.6
ファインケミカル (百万円)	5,395	6,374	118.2
小計 (百万円)	22,563	23,321	103.4
建材事業			
壁材 (百万円)	1,549	1,419	91.6
エクステリア (百万円)	11,445	12,324	107.7
小計 (百万円)	12,994	13,743	105.8
報告セグメント計 (百万円)	35,558	37,065	104.2
その他 (百万円)	516	545	105.5
合計 (百万円)	36,074	37,610	104.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	5,918	16.3	6,070	16.1
北米	4,276	11.9	3,417	9.1
その他の地域	1,643	4.6	2,170	5.8
合計	11,837	32.8	11,658	31.0
連結売上高	36,074		37,610	

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比49億1百万円増加し、883億34百万円となりました。主な増加は、投資有価証券32億82百万円、現金及び預金24億7百万円、主な減少は、機械装置及び運搬具3億17百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比3億53百万円減少し、215億76百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金2億31百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比52億54百万円増加し、667億57百万円となりました。主な増加は、利益剰余金32億84百万円、その他有価証券評価差額金18億76百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.9%から74.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、直近公表の計画(平成29年10月25日発表)を変更しておりません。なお、下期の主要な為替レートは、110円/米ドル、125円/ユーロと想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,817	25,224
受取手形及び売掛金	13,558	13,338
電子記録債権	1,299	1,350
商品及び製品	5,183	5,172
仕掛品	34	93
原材料及び貯蔵品	2,420	2,528
繰延税金資産	698	687
その他	238	203
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	46,249	48,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,749	5,514
機械装置及び運搬具(純額)	4,997	4,679
土地	8,794	8,835
建設仮勘定	74	102
その他(純額)	657	541
有形固定資産合計	20,273	19,673
無形固定資産	323	223
投資その他の資産		
投資有価証券	15,728	19,011
繰延税金資産	97	97
その他	763	733
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	16,586	19,839
固定資産合計	37,183	39,736
資産合計	83,432	88,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,118	6,887
電子記録債務	371	524
短期借入金	1,930	1,930
1年内返済予定の長期借入金	134	135
未払法人税等	946	892
役員賞与引当金	78	57
その他	4,535	3,455
流動負債合計	15,114	13,883
固定負債		
長期借入金	1,562	1,539
繰延税金負債	717	1,554
再評価に係る繰延税金負債	1,344	1,344
役員退職慰労引当金	84	106
退職給付に係る負債	2,169	2,211
資産除去債務	344	377
その他	592	560
固定負債合計	6,814	7,693
負債合計	21,929	21,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	42,302	45,587
自己株式	△315	△321
株主資本合計	54,596	57,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,163	6,039
繰延ヘッジ損益	2	△6
土地再評価差額金	2,301	2,301
為替換算調整勘定	△84	△78
退職給付に係る調整累計額	△144	△119
その他の包括利益累計額合計	6,237	8,136
非支配株主持分	668	745
純資産合計	61,503	66,757
負債純資産合計	83,432	88,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	36,074	37,610
売上原価	21,612	22,096
売上総利益	14,462	15,514
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,935	2,970
広告宣伝費	472	473
給料	1,601	1,642
役員賞与引当金繰入額	61	58
退職給付費用	148	142
役員退職慰労引当金繰入額	14	13
研究開発費	898	919
その他	3,020	3,121
販売費及び一般管理費合計	9,152	9,341
営業利益	5,310	6,172
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	567	448
為替差益	118	66
雑収入	40	15
営業外収益合計	734	536
営業外費用		
支払利息	13	12
売上割引	88	91
雑損失	2	8
営業外費用合計	103	112
経常利益	5,940	6,596
特別利益		
固定資産売却益	13	0
投資有価証券売却益	0	16
補助金収入	14	9
特別利益合計	28	26
特別損失		
固定資産売却損	12	3
固定資産除却損	34	34
特別損失合計	46	37
税金等調整前四半期純利益	5,922	6,585
法人税等	1,833	2,041
四半期純利益	4,088	4,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,048	4,511

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,088	4,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,645	1,893
繰延ヘッジ損益	△111	△9
為替換算調整勘定	27	6
退職給付に係る調整額	27	25
その他の包括利益合計	1,590	1,915
四半期包括利益	5,678	6,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,640	6,410
非支配株主に係る四半期包括利益	38	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,563	12,994	35,558	516	36,074	—	36,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	4	146	150	△150	—
計	22,564	12,997	35,562	663	36,225	△150	36,074
セグメント利益	4,630	2,032	6,663	78	6,742	△1,431	5,310

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,431百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,321	13,743	37,065	545	37,610	—	37,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	2	169	171	△171	—
計	23,322	13,745	37,067	714	37,782	△171	37,610
セグメント利益	5,210	2,316	7,526	67	7,594	△1,421	6,172

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,421百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。